

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 宇検村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	141	84.6	35.4	21	141
経営耕地面積	0	60.2	35.7	21.2	3.3	60.2
遊休農地面積	6	21.6	21.4	0	0	27.4
農地台帳面積	3	153	114	39	0	156

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	209
自給的農家数	171
販売農家数	38
主業農家数	2
準主業農家数	6
副業的農家数	30

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	50
女性	22
40代以下	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	13
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	2	2	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	141ha	62ha	44.30%
課 題	全体的に不在地主等所有者不明の農地が多いことや、農業者の減少、高齢化、担い手等がないために、利用集積が進みにくい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
64ha	66.8ha	4.8ha	104%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・6月～9月…農地の利用状況調査を開始し、担い手への利用集積が可能な農地を図る。 ・9月～12月…円滑な権利移動ができるよう広報誌、リーフレット等を活用し、制度等の周知を図る。
活動実績	9月～10月…利用状況調査を1ヶ月にわたり全地区において行った。 10月～12月…3ヶ月にわたり各農業委員で総点検の聞き取り調査と並行してリーフレット等での制度の周知を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値は適正であった。
活動に対する評価	・計画より遅れ気味になってしまったが計画通りに活動できた。 ・上記の活動に加えて、農地中間管理事業を活用した大規模な集積が進んだため高い集積率となった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9ha	0ha	0ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保が困難である。 ・農地の集積がまだ進んでおらず取得した農地の場所が分散してしまう 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	00ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月定例会後に農業委員・推進委員・職員で農地パトロールを実施し、新規参入を促進。 ・パンフレット・FMうけん等にて周知を図る
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月定例会後に農業委員・推進委員・職員で農地パトロールを実施し新規参入を促進した ・総点検アンケートの聞き取りの際に新規就農者の掘り起こしをおこなった

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定数値は適正であった。
活動に対する評価	各委員、掘り起こしに尽力したが新規就農者の確保には至らなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	164.8ha	27.4ha	16.62%
課 題	・利用状況調査の結果、不在地主等所有者不明農地が多いことや農業者の減少、高齢化により利用集積が進みにくい農地を貸す農家はいるが、借りる担い手がない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.5ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	10	7月～10月	10月～12月	
		調査方法	・周辺農地に及ぼす影響の強い地域から順次調査・不在地主、管理者等の把握		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10人	9月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 945 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 23.8 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対しての実績が低かったため来年度は活動の活発化を図る必要があると感じた
活動に対する評価	・調査実施時期は遅れ気味になってしまったが概ね計画の趣旨に沿って活動できた。 ・農業委員との連携を図りながら遊休農地調査ができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	141ha	0ha
課 題	・引き続き違反転用が発生しないよう、年間通した農地パトロールを実施する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・9月、2月に農業委員、職員にて農地パトロールを実施する。 ・パンフレット、FMうけん等にて周知する
活動実績	・農地パトロールを年間通して行った。 ・年間通して行った総点検アンケートの際に周知を呼びかけた。
活動に対する評価	適切であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者と図面により状況を確認し、現地の状況を担当委員が説明する方法で行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	・農地法の規定に基づき許可要件を満たしているか審議している			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	村ホームページに議事録を公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	10日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者と図面により状況を確認し、現地の状況を担当委員が説明する方法で行っている。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	・農地法の規定に基づき許可要件を満たしているか審議している			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	村ホームページに議事録を公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	10日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 9件 公表時期 令和元年12月 情報の提供方法:村ホームページにて公開
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 9 件 取りまとめ時期 令和元年 12月 情報の提供方法:村ホームページにて公開
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 232 ha
		データ更新:届け出等に伴い随時更新 公表:役場内農業委員会事務局にて公表
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--